



チップヤード(竹チップ置場)

製品を巻き上げる機械

竹紙を製造している中越パルプ川内工場の現地視察(4月16日 企画経済委員会)

平成24年第1回定例会

- 一般会計502億9千万円
平成24年度当初予算を可決 P 2
— 災害廃棄物の受入れに関して決議 —
- 総括質疑並びに一般質問(代表質問・個人質問) P 7
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) P 15



薩摩川内

市議会だより

No.31

平成24年6月1日発行

発行/薩摩川内市議会
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第1回定例会

一般会計 502億9千万円

平成24年度当初予算を可決

災害廃棄物の受入れに関して決議

平成24年第1回定例会は2月23日から3月27日までの34日間の会期で開催しました。今定例会では、平成24年度当初予算をはじめ、条例の制定及び改廃、人事案件、平成23年度補正予算など議案62件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。また、東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れに関して決議を行うとともに、陳情のうち1件を採択し、2件を不採択としました。

前年度比2.2%減
一般会計当初予算

平成24年度の一般会計予算額は、前年度比11億3千万円減（2.2%減）の502億9千万円となりました。

平成24年度は、平成27年度以降における地方交付税の合併特例措置の段階的縮減を踏まえながら、これまで以上に徹底した経費削減や制度の見直しを行い、次の6つの重点項目を中心に各種施策を計画的に展開する予算となつてい

- ます。
- ① ゴールド集落の再生活動支援
 - ② 子育てしやすい環境づくりの推進
 - ③ 環境・エネルギー対策の推進
 - ④ 社会基盤の計画的維持・整備
 - ⑤ シティセールスによる観光・交流人口の増大
 - ⑥ 安定した産業（農林・畜産・水産・商工）経営の推進と新たな地域雇用の創出

主な事業

◆新エネルギービジョン策定事業

3千501万4千円

新エネルギー導入に取り組むための方向性や施策等を記載した新エネルギービジョンを策定するもの

◆次世代エネルギー推進基金事業

1億200万円
新エネルギービジョンに基づき実施する事業を推進するため基金を設置するもの

◆消防庁舎等建設事業

5億円
消防本部・中央消防署の新庁舎を建設するもの
^完成予想図は下記を参照^

◆環境施設周辺整備事業

5千万円
森林の施策促進等と風力発電事業の推進を目的に林道寄田青山線外6路線を整備するもの

◆川内甌島航路開設事業

4億7千129万6千円
新高速船建造及び川内港待合所を整備するもの

一般会計当初予算については、次のとおり討論がありました。

反対討論

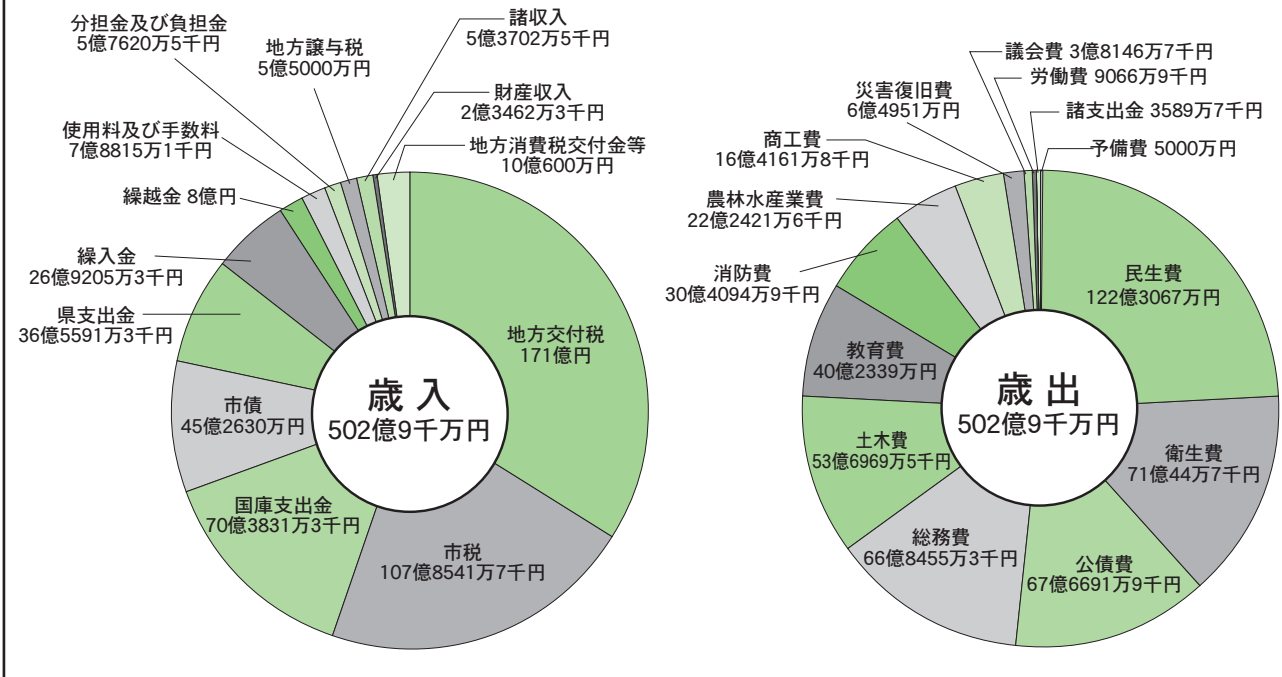
井上 勝博 議員

①一般会計からの繰出金が不十分なため、国保税や介護保険料が大幅に引き上げられている。②指定管理者制度の一層の導入、地域包括支援センターの民間委託、学校統廃合の推進、支所・出張所の廃止等は、行政サービスの低下につながる。③甌島市民が納得していない中で高速船建造の予算が措置されている。以上の問題点があることから本予算に反対する。

平成26年完成予定の消防本部・中央消防署 完成予想図



平成24年度一般会計当初予算



■平成24年度各特別会計当初予算

会計名	予算額
簡易水道事業	6億9,731万円
温泉給湯事業	1億6,695万円
公共下水道事業	4億7,764万円
農業集落排水事業	2億2,874万円
漁業集落排水事業	1億2,038万円
浄化槽事業	1,582万円
天辰第一地区土地区画整理事業	8億6,694万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億5,922万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	5億7,132万円
国民健康保険事業	122億4,655万円
国民健康保険直営診療施設勘定	8億9,991万円
介護保険事業	101億2,400万円
後期高齢者医療事業	10億8,637万円
13特別会計の合計	278億6,115万円

■平成24年度各公営企業会計当初予算

会計名	予算額
水道事業	収益的収入 12億 9,622万円
	収益的支出 12億2,119万8千円
	資本的収入 5億 147万8千円
	資本的支出 13億5,956万6千円
工業用水道事業	収益的収入 3,544万1千円
	収益的支出 3,264万4千円
	資本的収入 0円
	資本的支出 2,580万円

278億6千115万円
13特別会計当初予算

平成24年度の各特別会計の総額は、278億6千115万円となり、前年度比0.4%減となりました。

国民健康保険事業特別会計

本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

一般会計からの繰入れにより保険税を引き下げ、滞納者の相談体制づくりなどの抜本

改善をするべきであることから本予算に反対する。

後期高齢者医療事業特別会計

本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

年齢で区切つて別枠の医療保険に困り込み、高い負担で安上がりの医療を押しつける本制度は廃止すべきであることから本予算に反対する。

539億799万4千円に
補正後の23年度一般会計

第7回補正予算

国庫補助事業における内示、事業費の確定等による予算の増減調整、今後の財源対策としての積立金の予算を計上し、一般会計・特別会計あわせて4億8212万4千円を減額。

第8回補正予算

特別交付税等の交付額決定に伴う財政調整基金への積立のため、8億6249万1千円を追加し、平成23年度一般会計予算総額は、539億7999万4千円になりました。

26年度までの

介護保険料を改定

議案第33号「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」を原案

のとおり可決しました。この条例は、平成24年度から平成26年度までの介護保険料を改定するとともに、保険料率の特別措置を講じようとするものです。なお、本案については次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

年金支給額が減らされる中の介護保険料の大幅引上げは、高齢者の生活を直撃する。一般会計から繰入れを行い保険料は引き上げるべきではないことから本案に反対する。

給与制度改正に伴う

現給補償を段階的に廃止

議案第57号「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」を原案のとおり可決しました。この条例は、給与構

造改革に伴う経過措置である現給補償の取扱いを人事院勸告を参考に、変更しようとするものです。なお、本案については次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

公務員給与の引下げは、地域経済に大きな影響を与え、民間給与の引下げにつながる。ことから、本案に反対する。

東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れを決議

議員提出による発議第2号

「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れに関する決議について」は、起立採決の結果、原案のとおり決議しました。

(決議文は18面に掲載)

反対討論

井上 勝博 議員

本市の最終処分場の埋立容量が残りわずかであり、放射能のリスクもある。国が国民の不安解消に努め、自治体への財政支援を保証することが先決であることから本案に反

対する。

賛成討論

福元 光一 議員

被災地の心情を思うと、市長は埋立地に関し地元の同意を得て、一日も早く受入れを表明すべきであることから本案に賛成する。

電源開発促進税の使途改めを政府に求める陳情―不採択

陳情第2号「電源開発促進

税の使途を改め再生可能エネルギー等―等に活用するよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書」は、起立採決の結果、不採択となりました。なお、本陳情については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員

これまでの原発依存の考え方を捨て、再生可能エネルギーに完全にシフトすべきであり、本陳情に賛成する。

公的年金の改悪に

反対する陳情―不採択

陳情第3号「公的年金の改

悪に反対する意見書提出を求める陳情書」は、起立採決の結果、不採択となりました。なお、本陳情については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員

年金額の引下げが、東日本大震災の被災地の高齢者も含まれて対象となることから、改正に反対する本陳情に賛成する。

TPP交渉参加反対に関する陳情―採択

陳情第13号「TPP（環太

平洋連携協定）交渉参加反対に関する陳情書」は、記名投票の結果、採択しました。なお、本陳情については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員

本市に与える悪影響に直視し、政府に対して交渉参加撤退を要望すべきであることから本陳情に賛成する。(記名投票の結果は下段に掲載)

▼記名投票の結果【TPP（環太平洋連携協定）交渉参加反対に関する陳情書】

議員名(議席番号順)																							投票結果		議決結果											
小田原	大坪	谷津	持原	東原	徳永	山之内	中島	江畑	宮脇	福元	川添	今塩	新原	宮里	佃永	森永	井上	永山	高橋	福田	池脇	堀之内	石野	古里		大田	杉	小	橋	瀬	江	岩	上	川	賛成	反対
勇次郎	幹也	由尚	秀行	完治	武次	勝	由美子	芳幸	秀隆	光一	公貴	裕一	春二	兼実	昌樹	靖子	勝博	伸一	修二	俊一郎	重夫	盛良	貞浩	義博	道朗	勝一郎	博文	和敬	早人	誠	善照	29	4			

※ 投票は、議長(川畑善照)を除く議員で行います。表の見方は、○ = 賛成、● = 反対

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果												
議案第 1 号	平成 2 3 年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第 7 回補正〕 (補正額 △ 2 4 0, 5 6 4 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 2 号	平成 2 3 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 △ 2 0, 1 4 5 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 3 号	平成 2 3 年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 8, 0 9 3 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 4 号	平成 2 3 年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △ 7, 3 8 8 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 5 号	平成 2 3 年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △ 2, 6 8 4 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 6 号	平成 2 3 年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △ 4, 2 4 4 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 7 号	平成 2 3 年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △ 7 9, 0 5 1 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 8 号	平成 2 3 年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △ 1, 3 3 4 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 9 号	平成 2 3 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 4 3, 0 6 1 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 10 号	平成 2 3 年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 △ 3 2, 9 9 1 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 11 号	平成 2 3 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 △ 7 5, 8 0 1 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 12 号	平成 2 3 年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 △ 5 1, 8 3 2 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 13 号	平成 2 3 年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 △ 1 7, 2 4 4 千円)	—	原案可決(全会一致)												
議案第 14 号	平成 2 3 年度薩摩川内市水道事業会計補正予算〔第 3 回補正〕 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補正額</td> <td style="padding-right: 10px;">収益的収入</td> <td style="text-align: right;">△ 1 1 2 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 支出</td> <td style="text-align: right;">4 7 7 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本的収入</td> <td style="text-align: right;">△ 2 4, 2 0 0 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 支出</td> <td style="text-align: right;">△ 8, 6 4 8 千円</td> </tr> </table> </div>	補正額	収益的収入	△ 1 1 2 千円		〃 支出	4 7 7 千円		資本的収入	△ 2 4, 2 0 0 千円		〃 支出	△ 8, 6 4 8 千円	—	原案可決(全会一致)
補正額	収益的収入	△ 1 1 2 千円													
	〃 支出	4 7 7 千円													
	資本的収入	△ 2 4, 2 0 0 千円													
	〃 支出	△ 8, 6 4 8 千円													
議案第 15 号	薩摩川内市条例における読点の表記を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 16 号	薩摩川内市情報公開条例及び薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 17 号	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について(定住自立圏基金、地方拠点都市事業推進基金の廃止、次世代エネルギー推進基金の設置)	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 18 号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 19 号	薩摩川内市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 20 号	薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 21 号	薩摩川内市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 22 号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 23 号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 24 号	薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例の一部を改正する条例の制定について(商工政策部と観光交流部を統合し、商工観光部を設置)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 25 号	薩摩川内市集会所条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 26 号	薩摩川内市祁答院山村広場休憩施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 27 号	薩摩川内市環境施設周辺整備事業分担金徴収条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 28 号	薩摩川内市葬斎場条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)												
議案第 29 号	薩摩川内市し尿処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)												

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第 30 号	薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 31 号	薩摩川内市子ども発達支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 32 号	薩摩川内市社会福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 33 号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 34 号	薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 35 号	薩摩川内市児童育成施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 36 号	薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について(三堂公園グラウンドの新設)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 37 号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 38 号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 39 号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 40 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計予算	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 41 号	平成 24 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 42 号	平成 24 年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 43 号	平成 24 年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 44 号	平成 24 年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 45 号	平成 24 年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 46 号	平成 24 年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 47 号	平成 24 年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 48 号	平成 24 年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 49 号	平成 24 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 50 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 51 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 52 号	平成 24 年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 53 号	平成 24 年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	市民福祉委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 54 号	平成 24 年度薩摩川内市水道事業会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 55 号	平成 24 年度薩摩川内市工業用水道事業会計予算	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 56 号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 57 号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 58 号	ふれあいドームの指定管理者の指定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 59 号	人権擁護委員候補者の推薦について (下川 由美子氏)	—	同意(全会一致)
議案第 60 号	平成 23 年度薩摩川内市一般会計補正予算[第 8 回補正] (補正額 862,491 千円)	—	原案可決(全会一致)
議案第 61 号	薩摩川内市議会会議規則における読点の表記を改正する規則の制定について	—	原案可決(全会一致)
議案第 62 号	薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成。「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

総括質疑並びに一般質問

3月7日、8日、9日、12日の4日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。
今定例会で行いました7会派による代表質問と11人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

7会派

薩摩爽風会

小田原 勇次郎 議員



質問通告内容

- ①平成24年度当初予算(歳入)について
- ②「エネルギーのまち」への取組について
- ③薩摩川内市組織機構再編方針と今後の取組について
- ④川内港の国際港としての利活用策について
- ⑤海洋文化ゾーンにおける水産業の振興について

平成24年度当初予算(歳入)を問う

問 ①県が核燃料税を予算計上しないことによる本市への影響は。②長期発展対策交付金の今後の収入見込みは。③市税の収入見込み及び今後の収入確保策は。④使用済核燃料税の課税見直しの考え方は。

答 ①県は、県債等の特定財源や一般財源の充当で対応し、本市に関連する県事業の事業執行に支障はないとの見解である。②原子力発電所の停止が継続した場合、平成25年度以降は3〜4割程度の減収が予測されるが、みなし規定の適用、若しくは制度改正を含む

めた措置が行われることも考えられる。③個人市民税は扶養控除改正により増収、法人市民税は景気低迷により減収、固定資産税は、評価替年度の影響等もあり、減収の見込みとなっている。たばこ税は喫煙者の減の影響はあるものの税率改正もあり、増収の見込みである。今後も公平・適正な課税を行い、収入確保に努めたい。④5年ごとの見直しの時期が来るので、東日本大震災の影響も考慮し、本年度中に九州電力と協議していきたい。

川内港の国際港としての利活用策を問う

問 ①新鑿真号の寄航中断の経緯と就航実績の評価は。②

検疫港の指定に向けた取組の現状は。③新たな国際航路の開発をどのように考えているか。④コンテナターミナルの移設可能性調査の概要は。



川内港

答 ①友好都市交流や川内港振興に多大な貢献があるが、旅客から貨物主体への転換を図るなどの理由から、中断の申入れがあった。再開は困難な状況にある。②指定には、検疫対象船舶の入港見込数が3年にわたり年間1000隻以上という基準をクリアする必要がある、ポートセールス等に努力していきたい。③検疫港指定などの課題を早期に解決しながら航路開設の可能性を探りたい。④川内港の将来形を見据えての、移転先となる唐浜埠頭のコンテナヤードの規模・配置といったインフラの整備等に関する調査である。これを踏まえて県に

移転を要望していきたい。

海洋文化ゾーンにおける水産業の振興策を問う

問 ①甌島における水産業の課題をどのように把握し対応しているか。②水産加工6次産業化への取組の概要は。③使い勝手のよい補助制度への見直しが必要ではないか。

答 ①漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油の上昇、甌島漁協の再建の課題があることから、水産専門員を配置し、漁場の生産力向上などの取組、イベントや水産物のPRなど新たな取組への支援を行っている。②水産加工6次産業化に関する検討会を甌島漁協に設置し協議を行うこととしており、漁協・漁民が一体となって取り組み、キビナゴ等の水産加工の割合を増やしていきたいと考えている。なお、バシヨウカジキやタカエビなど他魚種への拡大も視野に入れている。③エンジンや中古船の価格低下に伴い事業費が補助要件に満たないなどの事例もあることから、見直しを検討していきたい。

大田黒 博
議員



質問通告内容

- ①一般会計予算における留保財源について
- ②市組織機構再編方針説明会を終えての今後の方針について
- ③農業委員会等に関する法第6条第3項の規定について
- ④昨年8月に施行された「スポーツ基本法」について

組織機構再編方針説明会を終えて今後の方針について

問 ①本土20会場で出された主な意見や要望等はどのようなものであったか。②4支所が平成25年度からサービセンターになり平成32年度には廃止されることについて、どのような質問が出されたのか。③方針決定までどのような検討がされ、どのような経過をたどるのか。



樋脇地域での説明会（2月16日）

答 ①再編はやむを得ないが高齢化の進行や地域実情を踏まえサービスを低下しないようにという意見、職員が集約されることで地域の担い手が減少するという不安など多くの意見があった。②市民サービセンターの業務や配置人数、災害発生時の体制、技術職員の集約によるサービスの低下、サービセンター廃止後は高齢者も本庁へ行くのかなどの質問があった。③4月下旬に方針案を決定し、パブリックコメントを実施した上で方針を決定したいと考えており、6月議会には報告したい。

農業委員会等に関する法律第6条第3項の規定について

問 農業委員会は「その地域の農業及び農民に関して意見

を公表し、行政庁に建議することができ。」とあり、先般、農業委員会より、「農業振興に関する建議書」が出されているが、その内容等をどのように把握し、どのように対処するのか。

答 内容は、遊休農地の解消対策について4項目、野生鳥

公明党

杉 道朗
議員



質問通告内容

- ①離島振興策に関する意見交換会について
- ②鹿児島県警の交番・駐在所の再編整備実施計画について
- ③企業誘致について
- ④ゴールド集落支援について
- ⑤買物不便地域支援モデル事業について

交番・駐在所の再編整備について

獣害に強い地域づくりについて3項目あり、農業生産基盤と農村環境整備の推進、営農指導の充実と強化、農地流動化促進事業補助金の必要性・防護さく設置支援の拡充と狩猟の担い手確保と育成支援・年次の森林整備の推進などを実施していく旨の回答をしている。

問 ①薩摩川内警察署管内における再編計画は。②地域住民への説明、理解の現状は。③駐在所の廃止を危惧する声もあるが、建物や敷地の活用策は。

答 ①3月中に上川内交番に水引・城上・東郷の3駐在所を統合し、(仮称)川内北交番とし、平成28年3月までに中村・入来・樋脇・市比野・祁答院・蘭牟田の6駐在所を統合し新しい交番を設置予定である。②昨年10月から対象地域の地区コミ会長、自治会長等に説明会が実施されており、身近な駐在所がなくなる不安の声もあったが、交番に

よる夜間パトロール強化に期待する意見などもあり、概ね理解を得られたと聞いている。③市有地にある建物については、利用できるものは譲渡を受けたいと考えている。



川内北交番（高城町）

ゴールド集落支援について

問 ①本市では、ゴールド集落支援の各種施策が行われているが、事業の成果と課題は。②集落活性化へ向けての取組状況は。

答 ①補助金や支援事業により、自治会相互の交流が活性化したと評価する声がある一方、高齢化により自主的な活動を計画できないという意見がある。②県のモデル事業として地域資源を活用した交流事業が藤本地区で展開されて

おり、これを参考に他の地区でも事業展開できないか研究しているところである。

市民連合

江畑 芳幸 議員



質問通告内容

- ①新年度予算の財源動向と財源確保の方策は
- ②組織再編で効率的な業務とする手法は
- ③第5期介護保険料改定で保険料の圧縮は図れないか
- ④エネルギー政策の展望と企業誘致の状況は
- ⑤安全なまちづくりの推進施策を問う

介護保険料改定額を圧縮できないか

問 ①介護給付費を減少させ、上昇する保険料を抑えるためにとっている介護予防策は。②保険料基準月額が5800円と大幅に上がるが、圧縮のためにとった方策は。③保険料負担が増え、生活に不安感

を抱いている方への対応は。

答 ①2次予防事業の参加者の8割に改善が見られるので、2次予防事業と1次予防事業を体系化し、積極的に進めていきたい。②県の財政安定化基金の交付、介護給付費準備基金の取崩し、保険料の所得段階区分の多段階化で圧縮を図った。③保険料滞納による給付制限にならないよう、保険料の納付相談等を個別に対応していきたい。

原発再稼働の方針と防災訓練の在り方は

問 ①原子力発電所は検査続行中だが、市民の中からも再稼働に慎重な意見もある。市長の見解は。②原子力防災訓練が実施されていないがなぜか。住民の安全のためには率先した実施が必要と思うが、考えは。

答 ①再稼働については国策として国が責任をもつことが大前提であり、安全評価に対する原子力安全委員会の確認、4大臣の判断、国による市民への説明の後に、議会の意見を聴きながら、安全確保を第一として判断したい。②市原

子力災害対策暫定計画の策定中のため、訓練を実施していないが、策定後に訓練内容を検討し、県や関係自治体と共同して早い時期に訓練を実施したい。

創政会

小牧 勝一郎 議員



質問通告内容

- ①平成24年度予算の基本的考え方を問う
- ②新エネルギー政策を市政発展にどのように生かすか
- ③インフラの整備は計画的に進んでいるのか
- ④学校再編の中で平佐西小学校の取組は
- ⑤市長の再出馬を問う

新エネルギー政策について

問 新エネルギーを市政発展に生かすには、どうしたらよいか。

答 現在、本市の有望なエネルギー源について調査を行っている。また、この調査結果を踏まえ、平成24年度には次世代エネルギービジョン及び同行動計画を策定し、これに基づいた具体的事業を今後実施していくことで、少子高齢化対策や雇用創出等の課題解決、ひいては、市政発展につながるかと考えている。



第1回 次世代エネルギービジョン策定委員会 (4月26日)

社会インフラの整備について

問 ①市の道路整備の基本的考え方は。②環状8放射道路網の整備計画は順調に進んでいるか。

答 ①基幹的な道路整備については、厳しい財政状況の中

ではあるが、高速交通体系の充実を図るための道路整備と、安全・安心の対策と併せたまちづくりのための道路整備を優先的に進めるといった基本的な考え方である。②おおむね整備目標どおりに工事に着手しているが、隈之城高城線の未整備区間等の整備については、今後の財政状況等を見極めながら検討していきたい。

むつみ会

永山 伸一 議員



質問通告内容

- ①市長 Manifesto の進捗状況は
- ②行財政運営方針の検討経過、基本的な考えは
- ③市税収入確保策、滞納処分への取組は
- ④市政改革への取組と市民生活への影響は
- ⑤川内原発の現状と再稼働への課題は
- ⑥離島医療の現状と課題は
- ⑦農林水産業の振興を問う
- ⑧肥薩おれんじ鉄道の長期的展望を問う
- ⑨6次産業化推進を問う
- ⑩市立小中学校再編計画の現状と課題は

人件費削減への取組は

問 歳出の2割を占める人件費を削減する取組は、健全で安定的な財政運営を図る上では避けて通れない課題である。今後、人件費の削減に取り組む考えはないか。

答 特別職の給与・議員報酬については、特別職報酬等審議会にできるだけ早く諮問し、市民目線で判断いただきたいと考えている。職員給与については、現在の情勢等から判断すると、給与カットせざるを得ない時期に来ているものと考えており、今後、実施時期等を調整していきたい。

養鰻業への振興策は

問 全国有数の養殖ウナギの産地であり、薩摩川内ウナギのブランド化を目指す本市にとってシラスウナギの不漁は、深刻な問題と考えるが、支援策などの取組は。

答 シラスウナギの採捕は、近年になく不漁をきわめていることから採捕者に対しては、

市内養鰻業者への納入を徹底するなど、稚魚の確保を図りたい。養鰻業者に対しては、販路拡大を図るための活動補助を継続させたい。採捕から養殖、加工まで一貫した薩摩川内ブランドが確立されるよう支援していきたい。



ブランド化を目指す薩摩川内ウナギ

観光振興の成果と課題は

問 本市は豊富な観光資源に恵まれているが、観光事業は地域間競争の時代であり、経済的な波及効果が出るまでには至っていないのが現状である。これから観光産業の振興を図るべきと考えるが、これまでの成果と課題は。

答 これまできやんぱく開催など様々な施策を展開してきたが、民間に地元を盛り上げるためにみんなで頑張ろうという動きが見えてきた。今後の課題として、民間事業者等の更なる意識啓発と薩摩川内ブランドを定着させる取組の強化を考えている。

薩摩維新会

瀬尾 和敬 議員



質問通告内容

- ①新年度予算編成について、どのように意を用いたか、またどのように評価するか
- ②組織機構再編の諸問題について問う
- ③農林水産業の現状と今後の振興策を問う
- ④市長の政策の継続性及び次期市長選挙出馬の意志を問う
- ⑤教育関連の諸問題(学校施設の耐震化・郷土芸能の存続・国民文化祭に対する取組)について問う

新年度の予算について問う

問 新年度予算は、前年度比2・2%、1億3千万円の減となったが、「新たな活力の創造・チャレンジ予算」と銘打って編成されている。①予算編成に当たり、どのような意を用いたか。②どのように評価しているか。

答 ①安定的かつ持続的な財政運営を実現するため、これまで以上に徹底した経費削減や制度見直しを行い、必要な施策分野の財源確保に努めた。②必要な施策の展開と中長期視点に立った財政健全化を両立させた年間予算として編成できたものと考えている。

国民文化祭にどう対処するか

問 3年後に国民文化祭が鹿児島県で開催される。①本市としてはどのような認識で文化芸能を担うか。②国民文化祭は絶好のシティセールスのチャンスである。市を挙げた「国民文化祭プロジェクトチーム」を立ち上げられないか。

答 ①市内各地に伝わる郷土芸能のほか、音楽や文芸など多くの文化活動が行われていることから、本市の良さが少しでも多く生かせる分野を受け入れていきたい。②今後策定される基本構想及び実施計画大綱を踏まえながら、プロジェクトチームの設置も含めて組織づくりを検討していきたい。



東郷文弥節人形浄瑠璃

個人質問

議員11人

二員 春 新原



肥薩おれんじ鉄道の支援策について

問 肥薩おれんじ鉄道は、新幹線着工とセットでJRから経営分離して第三セクターとして誕生したが、当初の見込みより早く赤字経営となっている。①赤字の原因は。②経営安定基金の在り方と基金枯渇後の補てん策は。③今後の支援策は。

答 ①乗客数の大幅な減少、施設等の老朽化、人件費などが原因である。②今後の基金の積立では必要と考えるが、できない場合は県や沿線市で負担する必要がある。なお、新幹線開業効果が大きい鹿児島市への協力要請や国への支援要望を協議会として実施していきたい。③マイルール意識の醸成やイベント等とタイアップさせた利用促進を図っていきたい。

川内港の整備について

問 重要港湾としての整備について①県要望に対する回答と県の考え方は。②新鑑真号の寄港中止を受けて次なるポートセールの現状は。③コンテナヤードは移設するのか。④甕島航路の川内港の位置はどこになるのか。



寄港中止となった新鑑真号

答 ①県において港湾計画の改定に向けて海象や貨物取扱量等の各種調査等が進められている。②本年10月に蘇州号を臨時寄港する方向で協議を行っている。③平成24年度に

調査を行うこととしているが、港の利活用の計画を定めた上で県に移設を要望していきたい。④漁協近くの埠頭用地に設置する予定である。

博員 勝 井上



支所・出張所再編は公約違反

問 1市4町4村の法定合併協議会で46項目の合併協定を結んだ。支所・出張所の設置は「自治体の存立に関わる重要事項」として協議し決定されたものである。合併後8年経過したから見直しするというのは協定に反するのでは。



入来支所

答 社会情勢の変化に対応せ

ず、体制に固持することはサービスの下や市民生活へ影響を与えかねず、市民に対し行政責任を果たせなくなると考える。

市長は原発再稼働を許すのか

問 原子力安全委員長がストレステストは「再稼働とは関係ない。一次評価は安全委が要求している（安全性のレベルに達していない）」と発言された。市長の見解は。

答 委員長発言は、ストレステストは、再稼働の観点からではなく、安全性の観点から確認し、安全性の確認に基づく再稼働の判断は、政府が判断するという発言趣旨だったと理解している。

彦員 是 江口



(仮称) 甕島総合振興局の早期設置を望む

問 離島振興法の改正で、省庁横断的に所管する離島振興

統括部局の設置や離島振興担当大臣を設ける案もある。本市においても、甕島総合振興局の創設が急がれる。蘭牟田瀬戸架橋完成を待っていても遅い。甕島の振興策の充実のためにも英断を。

答 平成32年を目標に甕島総合振興局を設置する考えであるが、蘭牟田瀬戸架橋が完成するまでは、局をつくって一本化することは難しいと考える。なお、一、二年前から準備作業を進めたいと考えている。

「心の教室」「スマイルルーム」の更なる充実を

問 7中学校の「心の教室」、中央公民館の「スマイルルーム」は、学校に行けない子どもにとつて、次に踏み出す時のとまり木でもある。傷つきながらも頑張っている子どもたちを応援する場所として、更なる充実を。

答 本市独自のこれらの事業は不登校対策に大きな役割を果たしているので、今後もしっかりと継続していきたい。

子員 靖 森永



久住橋がなぜ東郷方面から進入できないのか

問 平成18年7月23日の大水害で流された久住橋の完成を待ち望んでいた。しかし、進入禁止の立て看板が立ち並び東郷方面からは通行できない。この橋を両方から平等に通行できるように再検討できないか。



久住橋への進入ができない国道267号(東郷町)

答 国道267号の交通量が多く、バイパスが工事中であったことから、工事完成後に

交通量等を踏まえ協議することとしていた。工事が完成したため、現在、関係機関と協議を進めている。平成24年度の早い時期に信号処理で交互通行ができるようにしたい。

久見崎公園整備の取組は

問 久見崎公園整備は、平成23年度で多目的広場の工事が終了した。平成24年度から県道より川内川側の施設整備が始まる。周辺に市の天然記念物ハマボウ自生地のある公園として観光交流の拠点になる。地域の方々のいこいの場にもなる売店・茶屋を早急に整備できないか。



県道をはさんで整備が計画される久見崎公園

答 平成24年度に実施設計を計画しているので、早期に地元の見解等も聴きながら取り組んでいきたい。

原発再稼働の論点整理について

問 ①原発事故の責任の所在と責任のとり方は。②ストレステストは安全の判断基準になるのか。③市民が判断できる基準は担保されるのか。④国の住民説明会については可能な限り多くの会場設定が必要では。



樹昌 員 樹昌

答 ①安全規制を所管し監督・指導してきた国と、発電所を建設・運転してきた事業者とが責任をとるべきである。②安全でなければ国が認めないと考えるが、今後勉強したい。③国の評価結果が出てから判断しなければならぬと思っている。④先行事例の開催状況をみて判断する必要があるが、県とも協議し、ある程度の箇所で開催されるよう要望したい。

高齢者を含む団体の施設使用料について

問 ①高齢者が4分の3いる団体であれば減免対象となるがその根拠は。②医療費・介護保険料等の引上げは、高齢者の生活に大きく影響し、市の負担も膨らんでいく。市民の共助による高齢者の健康保持の観点からも4分の3を2分の1にしてはどうか。



高齢者クラブの活動

答 ①高齢者クラブに準ずる団体として、60歳以上の方が4分の3を占める団体を任意の高齢者団体として位置づける際の基準である。②高齢者団体が自助努力をしていただくための制度として基準を作ったところであり、共助によ

る高齢者の健康保持については、介護予防につながる活動であれば市の後援による対応も可能である。

一郎 員 俊 福田



隈之城地区における道路事業推進と安全対策について

問 ①隈之城駅前通りの県道荒川川内線②隈之城小前の県道山田隈之城線③宮崎交差点④川内郡山線の赤沢津の未整備区間⑤赤沢津橋から川内南中への市道の狭隘区間⑥隈之城小前佛生橋のT字路⑦百次・青山線と勝負・笹峰2号線の交差点—の整備状況は。

答 ①〜④は県道で、側溝の暗渠化など当面の安全対策がとられている箇所もあるが、事業化のめどが立っていない。安全対策等を含め、県へ要望していきたい。⑤地権者等の同意を得られれば整備を検討したい。⑥道路診断の結果、道路の外側線の引き直しをすることとしている。草の伐採

などにより見通しを確保するとともに引き続き対策を検討したい。⑦道路診断に提案し検討していきたい。

障害者自立支援法並びに薩摩川内市障害者計画及び障害福祉計画について

問 ①視覚障害者の同行援護への対応は。②成年後見制度利用支援事業に今後どのような取り組みのか。③自立支援医療費（育成医療・精神通院医療・更生医療）の窓口一本化は。

答 ①同行援護は、代筆、代行を含めて地域生活支援事業の移動支援として実施してきた。平成24年4月からは自立支援給付事業に移行して実施される。②親族等による成年後見人の選定が困難な場合は、市長がその選定を行うこととなり、啓発事業の予算も計上している。③平成25年度から自立支援医療のすべてが市に申請提出となることから、窓口は一本化される。

尚 由 議員
谷 津



本市が健全財政を維持し、市政発展するための具体的施策について、平成24年度予算への反映を問う

問 ①企業誘致には、インフラが整っていることが前提となる場合が多く、積極的な展開ができない。平成24年度の具体的方策は。②6次産業の定着支援は、個々の形態に応じた事業形成までのサポートの在り方が重要なポイントである。事業者の所得向上を最優先にして、事業の最適化のために柔軟な対応が求められるが、どう考えるか。



企業誘致のパフレット

答 ①企業誘致には工業団地が必要であり、平成24年度は、土地開発公社で土地を先行取得しながら東郷地区に1団地を整備したいと考えている。②生産、加工、販売の各段階において、それぞれ支援していくことで、農家の所得、地域資源の活用、経営の安定につなげていきたい。

行 秀 議員
持 原



デマンド交通の発展と今後の展望について問う

問 ①入来地域で実証実験が実施されているデマンド交通の利用状況は。②デマンド交通を観光地まで拡大する予定はないか。③市民のバス利用増に向けスマートフォンを活用したオンデマンドバス運行の考えはないか。

答 ①平成22年度は月平均約200人の利用であったが、増便や路線延長等の改善を行った結果、平成23年10月からは約280人となり約4割増えた。②タクシーなどの民業

圧迫の兼ね合いもあるので困難と考える。③利用しやすいシステムであるが、多額の経費がかかるため費用対効果を考えると本市の方法がよい。



入来地域で運行中のきんかん号

甌島における第1次産業の取組について問う

問 ①甌島における第1次産業の具体的な未来像は。②行政の役割と支援体制など自立した農林水産業確立のための政策は。③水産加工商品（冷凍商品）の開発及び加工流通施設の整備計画や販売拡大への計画は。

答 ①後継者育成等に力を入れながら、水産業を基幹産業としてとらえ、付加価値を付けて所得向上を図る必要がある。

る。②農業では生産・販売・経営の支援、畜産では畜産基盤の整備や獣医・指導員による支援、水産では、漁業集落の活動を支援し、また、6次産業化についても甌漁協と連携を図りながら進めていきたい。③消費者等から要求される衛生管理かつ確実な納品に応えた単にとる漁業から加工・販売まで一貫した体制ができるよう支援していきたい。

実 兼 議員
宮 里



東北3県の災害廃棄物の受入れについて

問 東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は、とても東日本地域だけで解決できる問題ではない。市としても災害廃棄物の受入れをすべきではないか。

答 災害廃棄物の受入れに異存はないが、本市の最終処分場の埋立容量が残りわずかであり、平成24年度からは焼却灰等の処理を外部に委託する状況であることから、受入れ

が困難であるのが実情である。

観光予算について

問 今後も補助金を予算に計上し、目標のない観光事業にお金をつぎ込み、芽が出る可能性があるのか。市長が目指している観光事業の考え方は。

答 甌島を目玉にして甌島に観光産業を育てるのがねらいである。これまで、地元の方々の機運醸成のためのソフト事業を行ってきたところであり、今の自然をそのまま生かした観光が理想と考える。

中島 由美子
議員



母と子の健康を守るために

問 母子健康手帳が改正され、胆道閉鎖症の早期発見のための、便色カラーカードが手帳に綴られることになった。4月1日からの交付となるが、それ以前の交付者にも周知が必要かと思う。どのように対応するか。

答 便色の観察が必要とされる生後4カ月までの乳児を持つ母子健康手帳交付者には、便色カラーカードを郵送し、その内容を周知徹底したい。



便色カラーカード

市民参加型の防災訓練の実施を

問 東日本大震災以降、市民の防災に対する関心が高くなってきている今こそ、より多くの市民を巻き込んだ総合防災訓練や非常持ち出し訓練はできないか。

答 総合防災訓練に多くの市民が参加するのは難しいことから、まずは、多くの市民に参観いただき、地域において自主防災組織での訓練実施をお願いしていきたい。また、非常持ち出し品の重要性を説

明しながら、非常持ち出し訓練を自主防災組織の訓練の一つとして取り入れられるようお願いしたい。



昨年の総合防災訓練（平成23年5月28日）

山之内 勝
議員



本市の人員費の削減計画は

問 市民一人当たりの職員数は42類似団体中42位と全国ワースト1であり、人員費の削減は喫緊の課題となってい

る。国も2年間の限定とは言え、公務員給与の削減を決定したが、市長はどのような対応を考えているか。

答 これまで職員減により、人員費を削減して来たが、今回、国家公務員の給与がカットされたので、本市においても給与カットを実施せざるを得ない時期に来ていとなると考え、類似自治体等との比較等を行いながら検討したい。

市立小中学校再編計画（東郷地区）の実現は

問 小中一貫校の開設は、財政事情等もあり予定より若干延期せざるを得ないとのことだが、平成24年度予算に東郷中学校校舎大規模改造事業が計上されている。税金の無駄使いとならないよう、中学校だけでも先行して建設し、開校してはどうか。

答 大規模改造事業の内容は耐震化工事であり、財政上、小中一貫校の新設時期のめどが立ちにくい状況では、今学んでいる子どもの安全確保を最優先した最低限の耐震化が必要である。中学校を先行することにについても、新設校の基本計画を作成する際に検討したい。



東郷中学校



私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 永山 伸一

3月16日・19日開催

- (1) 議案第40号 平成24年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分
- 1 消防庁舎等建設事業に当たっては、将来にわたって市民が安心できるよう、設備・機能の充実に努められたい。
 - 2 消防庁舎等建設事業の発注に際しては、地元業者が受注できるような工夫されたい。
 - 3 建設工事に係る入札契約制度について、市内の団体から不満の声があることも踏まえ、適正に対応されたい。
 - 4 県への職員派遣を積極的に行うなど、職員の育成に努められたい。
 - 5 全国で災害が頻発していることから、防災サポーターの災害対応について検討されたい。
 - 6 東郷地域の小中一貫新設校の今後の見通しについて、地

元へ十分説明されたい。

7 平佐西小学校の敷地は狭あいであることから、校庭の拡張などに努められたい。

8 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携を密にするなどし、子どもたちの心の相談体制の充実を図られたい。

9 ALTやゲストティーチャーによる授業を通じて、スピーチなど身近に使える英語が子どもたちの身に付くよう努められたい。

10 新樋脇公民館建設事業に当たっては、利用者・地域住民への十分な周知を行い、事業への理解が深められるよう努められたい。

11 スポーツ交流研修センターの運営がスムーズに運ぶよう、関係機関と十分調整されたい。

12 スポーツ振興基金の使途について、市の方向性を示すよう検討されたい。

(2) 所管事務の調査結果

1 市の工事資格業者の指名停止に関する要綱について、改正を検討されたい。

2 教育用コンピュータ整備事業において、入札方法が改善できないか検討されたい。

3 財源面を工夫するなどし、新図書館建設に向け努力されたい。

企画経済委員会

委員長 宮脇 秀隆

3月14日・15日開催

(1) 議案第40号 平成24年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

1 農商工連携の取組に対する支援体制の充実を図られたい。

2 関係機関と連携しながら、若い世代の更なる定住促進を図られたい。

3 通学路の防犯灯設置事業については、地域の要望等を踏まえ、必要な箇所への設置を進めるとともに、農道沿いに設置する場合は、光による農作物への被害等が生じないよう配慮されたい。

4 ゴールド集落支援に当たっては、集落に住む人を増やす手立てについても検討されたい。

5 スポーツ行事は、マスコミ等に取り上げられることも多く、シティセールスの効果が

大きいことから、関係機関と連携しながら、積極的に取り組まれたい。

6 九州新幹線全線開業により、鹿児島市への観光客が急増していることから、このチャンスを生かし、本市への人の流れを呼び込めるよう、更にシティセールスの取組を強化されたい。

7 シティセールスに関するホームページの運営に当たっては、リンクの張り方を工夫するなど、更なる情報発信機能の向上に努められたい。

8 松くい虫による被害で枯れた木をそのまま放置しておく、更なる被害の拡大を招くとともに、景観を損なうことから、迅速に対応されたい。

(2) 陳情第2号 電源開発促進税の用途を改め再生可能エネルギー等を活用するよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書

本陳情は、起立少数により不採択とすべきものと決定しましたが、次のような討論がありました。

(反対討論)

1 本市には、現に川内原子力発電所1・2号機があり、電源開発促進税の対象から原子力発電を除外すべきではない。

② 基幹エネルギーとして原子力発電は必要である。

(賛成討論)

再生可能エネルギーの活用を進めることは必要である。

(3) 陳情第13号 TPP (環太平洋連携協定) 交渉参加反対に関する陳情書

本陳情は、起立多数により採択すべきものと決定しましたが、次のような討論がありました。

(反対討論)

TPP参加による生産農家への影響の真の姿が見えない中、TPPに参加しないことよりも、流通ルートの改善など第1次産業の在り方を改革することにより生産農家を守ることのほうが重要である。

(賛成討論)

このままTPPに参加すれば、我が国の農業生産額が激減して食料自給率も更に低くなり、本市の農業も打撃を受けることは必至であり、それに対してどのように対処するのか全く見えていない。

市民福祉委員会

委員長 森永 靖子

3月16日・19日開催

(1) 議案第40号 平成24年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

① 緊急通報システムについては、対象者の基準を緩和されたい。

② 青瀬小学校跡にへき地保育所を整備する予定であるが、併せて下甌地域の子育て支援の拠点施設となるよう計画されたい。

(2) 議案第50号 平成24年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険事業の運営状況を更に周知し、きめ細やかな保健指導を通じて医療費の抑制に努められたい。

建設水道委員会

委員長 今塩屋 裕一

3月14日・15日開催

(1) 議案第40号 平成24年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

① 中郷五代線整備に伴う肥薩おれんじ鉄道アンダー部工事の設計委託については、適切な工事内容となるよう十分に精査しながら進められたい。

② 既存住宅改修環境整備事業

については、多くの市民が利用できるよう十分な周知に努められたい。

③ 借上型地域振興住宅の整備を進めているが、学校の統廃合によつては、本来の目的に合致しなくなることも想定されることから、制度要綱の改正を含め対応を検討されたい。



東郷町鳥丸地区の借上型地域振興住宅

(2) 議案第41号 平成24年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算

① 簡易水道資産台帳の整備に当たつては、実態を正確に反映するよう努められたい。

② 毎日点検項目検査業務については、委託内容を十分に精査されたい。

③ 西方簡易水道の水源開発に

伴う施設整備については、早期の整備に努め、生活用水の安定供給を図られたい。

(3) 議案第42号 平成24年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算

入来地区温泉施設設計業務の委託先については、市内業者も含めて検討されたい。

(4) 議案第43号 平成24年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算

接続率の向上を図るための

特別委員会

特別委員会において、付託事件等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 小牧 勝一郎

3月21日開催

原子力発電所の安全対策に関する調査

(1) 川内原子力発電所の運転状況等について

当局から、1号機・2号機は昨年より定期検査を実施していること、放射性廃棄物の管理状況、使用済燃料の保管

状況等の報告を受けました。また、緊急安全対策の中長期対策により、移動式大容量発電機が導入され、配備場所の整備もほぼ完了していること、海水ポンプモータ予備品の確保、タービン補助給水ポンプ室の扉の水密扉への取替え等の対策も完了していること、平成26年度初めまでに完了予定の対策については、引き続き対応が取られていく旨の報告を受けました。

効果的な支援策を検討するとともに、下水道使用料金の見直しの際には、接続推進が図られるよう、他の自治体の料金等も勘案した上で、適切な料金体系を検討されたい。

(5) 議案第54号 平成24年度薩摩川内市水道事業会計予算

水道料金については、日頃から滞納者の状況把握に努め、高額な不納欠損が生じないよう検討されたい。

なお、新たに導入された移

動式大容量発電機の運用体制についての質疑があり、九州電力(株)においては、現在、当該車両を運転できる要員を7名擁しており、万が一の事態に備えて、いつでも稼働できるように勤務体制を整えることとしているが、更に万全の体制とするために、運転員の増員等も検討している旨の答弁がありました。

(2)薩摩川内市原子力災害対策暫定計画(案)について

当局から、国の防災指針の改定等を踏まえた本市原子力防災計画の見直しまでの間、川内原子力発電所で同様の原子力災害が発生した場合に備え、県の策暫定計画に基づき、緊急性・広域性の観点から、市民の安全確保を最優先とした薩摩川内市原子力災害対策暫定計画を策定する旨の報告があり、当該計画(案)の概要について説明を受けました。

なお、暫定計画の内容の市民への周知方法についての質疑があり、計画の公表後、地区コミュニティ協議会や自治会長への周知、概要版の広報紙配布等により周知を図り、各地区での説明会開催については今後検討する旨の答弁がありました。

また、次のような意見・要望が述べられました。

- ① 防災行政無線戸別受信機の整備は進んでいるが、万が一の事態が自宅にいるときに起こるとは限らないことから、大型店舗など多くの人が出入りする場所において、情報が迅速に伝達されずに混乱が生じるのではないよう、関係機関と連携し、対策を講じられたい。
- ② 自家用車による遠方への避難は、避難経路の不案内による避難の遅れや渋滞発生等も想定されることから、混乱が生じないような様々なケースを想定し、十分検討されたい。
- ③ SP E E D I による予測等により、事故の際に特に放射線の値が高くなる可能性が高い地点をある程度想定することは可能であることから、モニタリングポストの増設に当たっては、そのような箇所を重点的に観測できるよう働き掛けられたい。
- ④ 今後、原子力防災計画改定に当たっては、福島第一原子力発電所の事故における課題等を把握し、その教訓を十分に生かされたい。

議員定数等調査特別委員会

委員長 石野田 浩

議員報酬に関する調査

平成23年2月15日〜平成24年1月30日(6日間)

(1)検討事項

議会基本条例第21条において、議員報酬改定の際に、議会としての意見が反映されるよう努めることを規定していることから、本委員会では、その具体的な反映方法を検討しました。

(2)意見反映の時期及び手法

議員報酬の改定に当たっては、市長が特別職報酬等審議会の意見を聴くこととしており、その答申を基に議案が提出されることから、市議会としての意見が、審議会において反映されるよう、事例等を参考に、審議会における議会との意見交換を要請するなどの手法も検討しましたが、これについては、審議会が公平な立場で審議することを考え、具体的な審議方法について議会が関与することは好ましくないものとなりました。

(3)検討結果

これらのことから、審議会

への諮問の前に、市長に対して、議会の議員報酬に対する基本的な考え方である基本的意見を述べ、審議会での審議の参考とされることを文書で要請する方法が妥当であるものとなりました。

なお、審議会等において、議会の意見等を聴く機会が設けられることも考えられ、この場合には、議長において対応する必要があることから、述べるべき意見の内容等については、あらかじめ議会運営委員会に諮って、基本的意見を基に確認しておく必要があるものとなりました。

(4)議員報酬に関する基本的意見

議会としては、審議会でも面的な検討がされることを期待するのですが、本委員会では、その審議に際して考慮されたい事項として、議員定数に関する調査の際に実施したパブリックコメントで寄せられた意見なども参考に、次のような意見を整理しました。

- ① 地方分権の進展等に伴い、地方自治体の事務は更に増大し、責任領域も拡大していくものと予想される。したがって、議会機能の更なる充実・強化が求められることから、議会や議員の活動領域も

今後更に拡大していくものと考えられる。

- ② 本市議会においても、開かれた議会を目指して議会基本条例を制定し、意見交換会を開催するなど議会機能・活動の充実が努められていることから、その活動領域は確実に拡大している。

- ③ 議員定数を次期選挙から8人削減し26人とすることとしたが、議員減少に対する市民の不安に対しては、議員の自己の能力を高める不断の研さんによって対応し、また、民意吸収機能の更なる充実に取り組んでいくこととしている。

議会や議員の活動を更に拡大していく必要があることから、議員の専門化はますます進んでいくものと考えられ、そのためには経済的な活動基盤の強化が必要と考える。

- ④ 議員報酬については、従来、非常勤職員と同様に、役務の対価として狭く解釈されてきたが、二元代表制の一翼を担う議員としての活動領域が拡大していることから、本会議、委員会等への出席などの職務遂行のみならず、公式行事への参加や住民意思の把握等に資する諸活動なども考慮して、より生活給に近い形で適正な

水準が検討される必要がある
と考える。

⑤ 議会の活動は、委員会の活動が中心であり、その活動を充実していく必要があることを考えると、各委員長の責務は一層拡大していくものと考えられることから、議員報酬においても、その責務と活動に考慮する必要がある。

⑥ 議員報酬については、以上のことを踏まえて、社会情勢や地域の実情に照らして、適正な水準である必要がある。

特別委員会が調査終了

本特別委員会は、議員定数と議員報酬の二つの事項を調査するために設置、これまで調査を重ねてきましたが、これをもって全ての調査が終了しました。



東日本大震災で発生した 災害廃棄物の受入れに関する決議

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災では、マグニチュード 9.0 という世界最大級の規模の地震と、それに続く大津波により、東北地方を始めとする東日本の広範囲にわたる地域に甚大な被害をもたらした。

その後、被災地の復旧・復興に国・地方を挙げて取り組む中で、本市でも緊急消防援助隊及び被災地応急給水隊を始め、保健師や専門知識を有する職員の派遣、救援物資の受付・搬送などの支援を行ってきた。

そして今もなお、被災地では復旧・復興に向けた懸命な取組が進められているが、膨大な災害廃棄物の処理が大きな障害となっている。岩手、宮城、福島の 3 県で約 2,253 万トンの災害廃棄物が発生したが、震災後の一年間で処理できたのはそのうちの約 6% 程度である。国も岩手・宮城両県の災害廃棄物の広域処理を全国各地の自治体に呼びかけているが、現時点で受入れを表明しているのはわずかである。

一方、鹿児島県議会では、東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理を推進する決議等を行ったところである。

被災地の一日も早い復旧・復興のためには、災害廃棄物の広域処理が必要不可欠であるが、放射能汚染に対する懸念から、災害廃棄物処理の受入れに対しては、国民の間でも賛否が分かれている。

よって、東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れに関して、本市議会は本市に対し、下記事項を要請する。

記

- 1 災害廃棄物の広域処理について、鹿児島県及び県内市町村を始めとする関係機関と連携して市民の理解・合意を得て、早期推進に努めること。
- 2 本市としてでき得る対応を積極的に行いながら、受入環境が整い次第、岩手・宮城両県の災害廃棄物のうち通常の廃棄物相当と判断されるものの受入れに努めること。
- 3 受入れに際しては、住民の安心・安全のため、鹿児島県を始めとする関係機関と連携して、安全性の確保や放射線量の測定等について十分な体制を整え、積極的な情報公開により、市民への説明責任を果たすよう努めること。
- 4 災害廃棄物処理に係る費用については、受入環境を整えるために必要なものも含めて、国の責任において全額負担されるよう、国に強く要望すること。

以上、決議する。

平成 24 年 3 月 27 日

鹿児島県薩摩川内市議会

陳情の処理状況

陳情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
(平成23年度受理) 陳情第13号	TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する陳情書	鹿児島県農民政治連盟川内総支部	企画経済委員会	採択 (賛成多数) ※記名投票の結果は4ページに掲載
(平成24年度受理) 陳情第1号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書提出に関する陳情書	竹下 勇二	企画経済委員会	継続審査
陳情第2号	電源開発促進税の用途を改め再生可能エネルギー等に活用するよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書	全日本年金者組合さつま・川内支部	企画経済委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第3号	公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情書	全日本年金者組合さつま・川内支部	市民福祉委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第4号	川内原発1・2号機再稼働反対の決議を求める陳情書	原発の危険に反対する鹿児島県連絡会	原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査

継続審査中

- 原子力発電所関連の陳情5件 (原子力発電所対策調査特別委員会)

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件名	結果
TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する意見書	外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
東日本大震災で生じた災害廃棄物の広域処理の推進等に関する意見書	内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣、復興大臣、財務大臣



京都府亀岡市

議会運営委員会

(1) 調査日
2月1日～2日

(2) 調査項目
① 議会運営について(議会活性化の取組)
・ 議員定数の削減
・ 常任委員会の月例開催
・ 議会報告会の開催
・ 決算審査における事務事業評価の導入ほか
(京都府亀岡市)



原子力安全技術センター(東京都文京区)
(宮城県女川町)

原子力発電所対策調査特別委員会

(1) 調査日
1月24日～26日

(2) 調査項目
① SPEDI ネットワークシステムについて
【(財)原子力安全技術センター】(東京都文京区)
② 東北地方太平洋沖地震による女川原子力発電所の被害状況及びその後の対応状況について
【東北電力女川原子力発電所】(宮城県女川町)

行政視察の状況

具体的な調査結果は、ホームページに掲載してあります。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

議会の動き



(議員全員がシティセールスサポーターになっています)

- 23 2月 本会議
議員全員協議会
- 3月
- 7 本会議 (一般質問)
- 8 本会議 (一般質問)
- 9 本会議 (一般質問)
- 12 議会運営委員会
本会議 (一般質問)
- 14 議会だより編集委員会
建設水道委員会
企画経済委員会
- 15 建設水道委員会
企画経済委員会
- 16 総務文教委員会
市民福祉委員会
- 19 総務文教委員会

- 21 市民福祉委員会
- 26 原子力発電所対策調査特別委員会
議会運営委員会
- 27 本会議
会派代表者会議
議会運営委員会
議員全員協議会

- 4月
- 4 議会だより編集委員会
- 12 原子力発電所対策調査特別委員会
(現地視察)



新たに導入された移動式大容量発電機の訓練 (4月12日)

- 16 議会運営委員会
企画経済委員会 (現地視察)

- 5月
- 7 議会運営委員会
議会だより編集委員会
- 25 総務文教委員会
議会運営委員会
- 28

第2回定例会予定

- 6月
- 5 本会議
議員全員協議会
- 15 本会議 (一般質問)
- 18 本会議 (一般質問)
- 19 議会運営委員会
本会議 (一般質問)
- 21 総務文教委員会
建設水道委員会
- 22 市民福祉委員会
企画経済委員会
- 29 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

(☎二三一五一一)

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数
50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付簿に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。



委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

- 第1委員会室 12席
- 第2委員会室 16席
- 第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆